

も く じ			
ごあいさつ	中国地区会会長	鈴木 明子	1
第42回日本家庭科教育学会中国地区会総会報告	庶務	梶山 曜子	2
	会計	中村 誉子	
2022年度第42回講演会及び研究発表会報告	大会実行委員長	鈴木 明子	6
研究室だより	山口大学	西尾 幸一郎	18
学校現場から	広島県立総合技術高校	白井 寛子	19
日本家庭科教育学会本部だより	地区会長	鈴木 明子	20
2023年度第43回総会、講演会及び研究発表会のご案内	岡山大学	佐藤 園	22
日本家庭科教育学会中国地区会共同研究	岡山大学	佐藤 園	23
事務局だより	庶務	梶山 曜子	24

ごあいさつ

中国地区会会長 鈴木 明子（広島大学）

コロナ禍の生活も3年余となり、昨年からの世界情勢等の社会変容も加わり、私たちの生活は変化を余儀なくされました。そのような状況の中で、日常生活の大切さとともに、家族や身近な人々とのつながり、さらにはものとの関わりをみつめる時間も増えたように思います。自分の時間をどのように使うか、何のために何を購入し消費するのか、少し立ち止まって考えるとき、自分の手で何かを創り出したいという思いに駆られた人も多かったのではないのでしょうか。「誰かのために」だけではなく、「自分のために」生活を工夫してみよう、あるいは何かを作ってみようという思いを大切に家庭科授業が実践されたことでしょうか。折しも、現行学習指導要領では、内容ベースから資質・能力ベースへの学力観の転換の中で、知識や技能の集積のみではなく、それらを活用できる力が重視されるようになりました。また、「生活の営みに係る見方・考え方」を活用して、教科目標に迫る学びを保障することが可能になりました。さらに、学びの過程を重視し、問題解決の文脈で思考力、判断力、表現力等を身に付け、汎用的資質・能力の涵養にもつながる家庭科での学びを深めることが強調されています。このような教育観のもとで、家庭科の教科目標は「自分なりのライフスタイルの創造」であることを改めて認識する必要があると思います。同時にそれは異なる考えをもつ他者への思いやりと謙虚さをもった「創造」であることが求められています。家庭科教育の実践と研究を通してそのことを発信することが、子ども達の明るい未来の源泉になるものと信じています。

来年度の地区会では、広島大学大学院の伊藤圭子先生を講師にお迎えし、「家庭科に潜む『危険』—子どもに安全な学びを保障するために—」というテーマでご講演いただく予定です。コロナ禍や最近の自然災害の中で私たちが学んだことを背景に、先生から今後の家庭科教育実践のヒントを頂戴したいと思います。日程などの詳細については、本会報にもご案内しておりますので、研究発表へのエントリーもあわせて、多くの皆様に大会に参加いただけることを願っております。また、岡山大学の佐藤先生にお世話になり、「コロナ禍における家庭科授業」というテーマで共同研究の冊子をまとめていただきました。感謝いたしますとともに、改めて家庭科の学びの本質をみつめる授業のあり方について、会員の皆様とともに考えて参りたいと思います。

第42回日本家庭科教育学会中国地区会総会報告

【報告事項】

(1) 2021年度 庶務報告

① 地区会現況報告 (2022年8月9日 現在)

鳥取県4名 広島県41名 岡山県8名 島根県20名 山口県12名

計 85名 (参考: 2021年8月93名)

② 2021年度 事業報告 (2021年4月1日~2022年3月31日)

2021年6月 日本家庭科教育学会中国地区会第41回総会, 講演会及び研究発表会案内送付

2021年8月 役員会開催 (オンライン開催)

2021年8月 日本家庭科教育学会中国地区会第41回総会, 講演会及び研究発表会開催

(山口大学にてオンライン開催)

2022年3月 会報42号発行

(2) 2021年度 会計報告

① 一般会計 (2021年4月1日~2022年3月31日)

【収入の部】

(単位: 円)

費目	予算額	決算額	備考
前年度繰越金	249,103	249,103	
地区会費	93,000	69,000	1000円×69人分
本部からの交付金	51,480	52,050	
教大協からの補助金	25,000	40,000	
雑収入	2	2	預金利息
合計	418,585	410,155	

【支出の部】

(単位: 円)

費目	予算額	決算額	備考
総会費	100,000	100,000	山口大学オンライン開催
通信費	30,000	21,080	会報42号送付・書籍送付
事務用品費	0	6,460	コピー用紙など
会議費	0	0	
印刷費	10,000	0	
雑費	0	430	振込手数料など
共同研究費	50,000	50,000	特別会計へ
予備費	228,585	0	
次年度繰越金	0	232,185	
合計	418,585	410,155	

<次年度繰越金> 232,185円

③ 特別会計 (2021年4月1日～2022年3月31日)

【収入の部】

(単位：円)

費目	予算額	決算額	備考
前年度繰越金	371,948	371,948	
一般会計から繰入	50,000	50,000	
利子	6	3	
合計	421,954	421,951	

【支出の部】

(単位：円)

費目	予算額	決算額	備考
共同研究出版費(買上げ)	0	0	
通信費	30,000	0	
雑費		0	
予備費	391,954	0	
次年度繰越金	0	421,951	
合計	421,954	421,951	

<次年度繰越金> 421,951円

(3) 2021年度 会計監査報告

2021年度の会計について、領収書、帳簿を照合して監査した結果、適正に処理されておりましたので報告いたします。

2022年 4月 15日

会計監査 : 竹吉 昭人

2022年 4月 12日

会計監査 : 佐藤 園

【 協 議 事 項 】

(1) 2022 年度事業計画 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

2022 年 6 月 日本家庭科教育学会中国地区会第 42 回総会，講演会及び研究発表会案内送付

2022 年 7 月 メール役員会議

2022 年 8 月 役員会開催

2022 年 8 月 日本家庭科教育学会中国地区会第 42 回総会，講演会及び研究発表会開催
(広島大学とオンラインのハイブリット開催)

2023 年 3 月 共同研究報告書発行

2023 年 3 月 会報 43 号発行

(2) 2022 年度会計予算

①一般会計 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

【収入の部】

(単位：円)

費 目	前年度決算額	予算額	備 考
前年度繰越金	249,103	232,185	
地区会費	69,000	85,000	1,000 円×85 人分
本部からの交付金	52,050	58,110	会員数 93 名 (R4.4 現在)
教大協からの補助金	40,000	25,000	
雑収入	2	70,002	前年度総会費返金，貯金利息
合 計	410,155	470,297	

【支出の部】

(単位：円)

費 目	前年度決算額	予算額	備 考
総会費	100,000	100,000	広島大学ハイブリット開催
通信費	21,080	20,000	会報 43 号送料
事務用品費	6,460	10,000	封筒代他
会議費	0	30,000	お弁当代，お茶代
印刷費	0	5,000	コピー用紙他
雑費	430	3,000	硬貨手数料他
共同研究費 (特別会計)	50,000	50,000	特別会計へ
予備費	0	252,297	
次年度繰越金	232,185	0	
合 計	410,155	470,297	

② 特別会計 (2022年4月1日～2023年3月31日)

【収入の部】

(単位：円)

費目	前年度決算額	予算額	備考
前年度繰越金	371,948	421,951	
一般会計から繰入	50,000	50,000	一般会計から入金
利子	3	3	貯金利息
合計	421,951	471,954	

【支出の部】

(単位：円)

費目	前年度決算額	予算額	備考
共同研究出版費	0	335,720	964円×300部+梱包送料16,000円 (160円×100通)+消費税30,520円
通信費	0	5,000	
雑費	0	1,000	手数料他
予備費	0	130,234	
次年度繰越金	421,951	0	
合計	421,951	471,954	

(3) 第43回大会について

岡山大学で開催されることが承認された。

(4) その他

① 会則について

地区会長より、第4条(会員)の「中国地区に在住するもの」を削除することが提案され、承認された。

② 共同研究について

共同研究担当より、今後の報告書発行についての計画が示され、承認された。

③ 2025年度全国大会について

地区会長より、今後の全国大会の地区は、本部の方針で変更になる可能性はあるが、2025年度全国大会が中国地区で開催されることを想定し、山口県で実行委員会を立ち上げることが提案され、承認された。

④ ホームページ作成について

地区会長より、今後の地区会運営の簡略化を考え、中国地区会のホームページを作成することが提案され、承認された。ホームページ開設運営の予算は予備費として計上することとした。

2022年度第42回講演会及び研究発表会報告

令和4年度の日本家庭科教育学会中国地区会の研究発表と講演会は広島大学とZoomによるオンラインのハイブリット開催となりました。参加者はオンライン15名、対面18名の合計33名でした。

2022年 日本家庭科教育学会中国地区会 第42回 総会、講演会 及び 研究発表会

日時 2022年8月27日(土) 13:00-16:35 (受付開始12:30~)

会場 広島大学教育学部K102教室 (オンライン環境併設)

参加費
無料

【タイムスケジュール】	
12:30~	受付開始
13:00~13:30	総会
13:30~13:40	休憩
13:40~14:55	研究発表会
14:55~15:05	休憩
15:05~16:35	講演会
16:35	閉会

講演会

講師: 多々納 道子 先生
(島根大学名誉教授)

演題: 時代を切り拓いてきた家庭科
~家庭科研究からみた過去・現在・未来~

I 総会 (13:00~13:30)

司会進行 副会長 西尾 幸一郎

1. 開会の辞	副会長	西尾 幸一郎 (山口大学)
2. 会長挨拶	会長	鈴木 明子 (広島大学)
3. 第42回大会実行委員長挨拶	大会実行委員長	鈴木 明子 (広島大学)
4. 議長選出		
5. 議事		
【報告事項】		
(1) 2021年度庶務報告	庶務	梶山 曜子 (広島大学)
(2) 2021年度会計報告	会計	中村 誉子 (広島大学)
(3) 2021年度会計監査報告	会計監査	竹吉 昭人 (島根大学附属義務教育学校)
【協議事項】		
(1) 2022年度事業計画(案)	庶務	梶山 曜子 (広島大学)
(2) 2022年度会計予算(案)	会計	中村 誉子 (広島大学)
(3) 第43回大会について	大会実行委員長	佐藤 園 (岡山大学)
(4) その他		
① 会則について	会長	鈴木 明子 (広島大学)
② 共同研究について	共同研究担当	佐藤 園 (岡山大学)
③ 2025年度全国大会について	会長	鈴木 明子 (広島大学)
6. 閉会の辞	副会長	西尾 幸一郎 (山口大学)

II 研究発表会 (13:40~14:55)

- 13:40~13:55 (オンライン)
被服製作学習に対する意識と有用感の検討—大学生への調査から
○富田 道子 広島都市学園大学子ども教育学部
- 13:55~14:10 (オンライン)
家庭科における家族学習の実施状況の検討
—島根県の中学校の家庭科教員への意識調査を通して—
○鎌野 育代 島根大学教育学部
- 14:10~14:25 (オンライン)
ICTを活用した高等学校家庭科「収納と物の管理」の授業実践とその効果
○井澤 妃那 山口大学教育学部 (学生)
西尾 幸一郎 山口大学教育学部
- 14:25~14:40 (オンライン)
小学校家庭科と異文化理解教育を関連付けた授業実践とその効果
—日本とカナダをつなぐ遠隔教育の事例より—
○立石 生羽 山口大学教育学部 (学生)
西尾 幸一郎 山口大学教育学部
- 14:40~14:55 (対面)
生徒の主体的な学びを引き出す「布を用いた製作」の授業実践—地域素材とICTの活用—
○森田 美和 倉敷市立倉敷第一中学校

発表時間は11分、質疑応答は3分 (1鈴10分, 2鈴11分:発表終了, 3鈴14分:質疑応答終了)

1 研究背景と目的

近年、コロナ禍による家計への影響が叫ばれるなか、ファストファッションの売り上げはアパレル業界で国内首位を維持し続けている。このような消費社会において被服製作の技能を必要とする場面は激減しており、平成21年(2009年)に告示された高等学校学習指導要領以降、多くの高等学校が履修する「家庭基礎」において被服製作が必修とされなくなったことも大学生の基礎縫い技術未定着の要因と推察する。

そうしたなか、教員養成大学の学生は、基礎縫い技能の習得を日常生活で活用できる機会があることから教育的意義として強く捉えられやすいが、ミシン縫いの技能の習得については製作物を学校・家庭生活で活かす機会があったとしても、各家庭におけるミシンの普及率を考えるとその意義は基礎縫いよりも見出しにくいように思われる。先行研究(高木,2005;竹吉・多々納,2005;池崎,2017;渡邊・池崎,2020)からも、ミシン縫いにおける有用性をどこに位置づけるのかが問われているように思われた。

大学生の被服製作に対する意識と自己効力感について、扇澤,川端(2009)は、被服製作に対する好き・嫌いが製作への肯定感・否定感と関連すること、加えて、自己効力感が高く被服製作が好きと回答した群は学習が楽しいと感じる一方、自己効力感が低く被服製作が嫌いな群には課題を易しくして苦手意識をもたせない配慮が必要だとまとめた。

そこで本研究では、衣生活の授業を検討する前の2年次生を対象に、製作学習に対する意識・体験、学習動機等についての意識、自作経験について、自己効力感との関連からミシン製作における有用感を検討することを目的とした。

2 研究方法

(1)調査方法

質問項目として、①自己効力感の測定方法として成田,下仲ら(1995)が明らかにした Self-Efficacy 尺度(以下,SE尺度)から抽出した10項目、②小・中・高等学校時代に取り組んだ被服製作体験についての15項目、③市川(1995)の学習動機尺度を参考にした10項目、④自作経験の4つを設定した質問紙調査を実施した。

(2)調査対象者・調査時期

調査対象者は「初等家庭科教育法」受講者18名、調査時期は2021年10月である。

3 結果と考察

先行研究で示された「自己効力感が高いほど被服製作学習に対しても肯定的で、学習や生活での実践に取り組む意欲が高い」と同様の傾向が確認できた。

一方、先行研究とは異なる傾向として、自己効力感がそれほど高くないとしても、製作学習で獲得できる力、役立ち感を自覚し、作品を大切にしたい気持ちなどに肯定的な姿勢を示していることが明らかとなった。また、学習に対する前向きな姿勢、友人との協働活動のなかで新たな可能性が切り拓かれる実感を得たいという意識も確認することができた。加えて、製作の取りかかり段階で抱く不安、苦手意識などが製作途中で変容している可能性や、被服製作において学習者がエンパワメントされ、活動の持続性を保つ上で「誰かの頑張り」の影響は受けにくいこと、さらに、ミシン縫い学習における有用感、知識と技能を習得し作品を完成させることで得られる達成感・充実感だけで生まれるものではないことも示唆された。

家庭科における家族学習の実施状況の検討－島根県の中学校の家庭科教員への意識調査を通して－

○鎌野 育代 島根大学教育学部

1 目的

近年の急激な社会の変化に伴い、私たちを取り巻く家族もまた大きく変化している。この変化を受け、家族を学習の対象とする家庭科では、学習指導要領においてその位置づけは重要視される傾向にある。片田江(2011)は、「家族ぐるみ」や「地域ぐるみ」といったものが生活から失われつつあることを受け、「学校ぐるみ」によってかつて家庭や地域が果たしていた役割を担う必要性を述べ、その中でも家庭科の家族・家庭・地域の学習が中心的役割を担うものとしている。一方、家族に関する授業の難しさについては多くの論文や分析からも指摘されている。

そこで、本研究では実際に家族に関する授業を担当している家庭科の教員を調査の対象として、家族の授業の実施状況や家族学習に対する課題意識などを明らかにすることを目的とする。

2 研究の方法

アンケートについては、伊藤(2017)を参考に修正をしたものを使用し、島根県内の公立中学校・高等学校の家庭科教員を対象として実施した。具体的な質問項目は以下のとおりである。

調査時期：2021年3月～4月

調査方法：質問紙法（郵送による配布及び回収）

調査対象：島根県内の中学校（50校）の家庭科教員

質問項目：①回答者の属性 ②授業への取り組み意識 ③授業の実施状況 ④授業で使っている教材 ⑤授業に関する意見や工夫点

3 結果

家族学習の授業への積極的な取り組みについては、76%の教員が「あてはまる」「やや当てはまる」と回答していた。授業の実施については、9割以上が家族に関する授業を実施しており、授業数に関しては、6時間以上の実施が一番多かった。また、利用している教材については、ロールプレイングが29名、新聞・雑誌の記事が20名、漫画が10名という結果であった。次に、記述内容の結果としては「家庭科教員の減少による負担」と「プライバシーに関すること」という2点が挙げられる。一つ目については、複数校兼務の教員や、免許外申請を行っている教員が多く見られたことである。二つ目については、家族の多様化により、生徒一人一人に落としこむことの難しさを読み取ることができた。加えて、この回答した44校の家庭科教員のうち、18校の教員が同じような回答を記述しており、これまでの研究の結果と同様に、家族の学習におけるプライバシーの問題は大きな課題であるといえる。

【引用文献】

伊藤葉子. (2017). 中・高校生の家庭科の保育体験学習の教育的課題に関する検討. 日本家政学会誌. Vol.58, No.6. p315-326.

片田江綾子. (2011). 6章 家族・家庭・地域の授業づくり. 中間美沙子/多々納道子(編). 中学校・高等学校家庭科指導法 (pp97-114) 東京: 建帛社

○井澤 妃那 山口大学教育学部
西尾 幸一郎 山口大学教育学部

1 目的

『高等学校学習指導要領 家庭編』では、学習内容の「B 衣食住の生活の自立と設計（3）住生活と住環境」において「生活行為と住居、ライフスタイルと住まいの関係などを取り上げ、一人暮らしや家族と住む住宅の間取り図等を理解する。」を扱うことになった。しかし、現行の家庭科教科書ではいくつかの住宅の間取り図が掲載されているのみであり、生徒が空間や暮らしを立体的にイメージしながら、間取りを作成できるような教材はあまりみられない。そこで、本研究では、高性能でありながら容易に操作をすることができ、且つフリーでも使用することのできる Planner5D という間取り作成ソフトを用いた授業実践を行い、その教育的な効果を検証することとした。

2 方法

対象者は、公立 Y 高等学校の 2 年生クラスの生徒 34 名（男子 2 名、女子 32 名）である。2021 年 11 月に高等学校家庭科の題材「物と収納の管理（全 2 時間計画）」について Planner5D を用いた授業実践を行った。教育的な効果を検証するために、本時の開始 1 週間前と終了 1 週間後にアンケート調査を行った。調査項目は、部屋づくりに関する意識や態度（7 項目）、整理整頓に関する意識や態度（7 項目）、ゴミの分類に関する知識や技能（7 項目）であり、いずれも 5 件法で回答を求めた。

3 結果

対応のある t 検定の結果、部屋づくりに関する意識や態度では「部屋が散らかっていることはかっこ悪い（3.88→4.08）」と「1 人暮らしをしたときに部屋の大きさや住み方に合わせて、適切な家具を選ぶことができる（3.84→4.46）」の 2 項目で有意差がみられた。整理整頓に関する意識や態度では、「整理と収納のそれぞれの言葉の意味の違いを説明できる」の 1 項目で有意差がみられた。ゴミの分類に関する知識や技能では、「ゴミの種類ごとに家の中や敷地内での置き場が決まっている」「自分が一人暮らしをした時に出るごみの種類や量が分かる」「ゴミの種類や量、部屋のインテリアに合わせて、適切なゴミ箱を選ぶことができる」の 3 項目で有意差がみられた。上記のような成果が得られた要因としては、生徒が Planner5D を用いることで、空間や暮らしを立体的にイメージし、部屋の使い方を考えながら模様替えをしたことが関係していると考えられる。



図 1 Planner5D を用いて作成した住教材

小学校家庭科と異文化理解教育を関連付けた授業実践とその効果
－日本とカナダをつなぐ遠隔教育の事例より－

○立石 生羽 山口大学教育学部
西尾 幸一郎 山口大学教育学部

1 目的

2018年の小学校学習指導要領の改正により、グローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力の育成や、教科横断的な取り組みがより一層求められるようになった。また、2021年の文部科学省答申(『令和の日本型学校教育』の構築を目指して)において、現職教員には、子どもたちの発達の段階に応じて、対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリッド化による指導の充実が求められている。家庭科教育の分野では、神田ら(2015)による先駆的な教育実践もみられるが、まだ萌芽段階にあり、今後、さらに多くの実践を積み重ねて研究成果やノウハウを蓄積していく必要がある。そこで、筆者らは、小学校家庭科と外国語科の授業の一環として、海外とオンラインで接続した異文化理解の教育プログラムを実施し、その教育的な効果について調査・分析をおこなった。

2 方法

対象者は、付属A小学校6年生クラスの児童34名である。2021年12月から2022年1月に小学校家庭科の題材「気持ちがつながる家族の時間」と外国語科、学活の時間を活用して異文化理解の教育プログラムを実施した(全5時間計画)。なお、ここではカナダの家庭とオンラインで接続した国際交流も行った。教育的な効果を検証するために、本時の1時間目の直前と5時間目の終了後にアンケート調査を行った。調査項目は、基本的な属性を問う項目に加えて、児童の異文化理解に関する14項目(4件法、国際理解測定尺度から児童の興味関心を問う質問を抽出)であった。

3 結果

対応のあるt検定の結果、国際理解測定尺度の外国語に関する下位尺度では「色々な国の言葉を勉強したい(3.3→3.5)」と「英語で手紙を書くことができる(2.3→2.8)」の2項目で有意差がみられた。異文化理解に関する下位尺度では、「外国でその国の人たちと同じような生活ができる(2.4→2.9)」の1項目で有意差がみられた。国際交流に関する下位尺度では、「外国の人が困っていたら声をかけることができる(3.0→3.4)」の1項目で有意差がみられた。また、授業での児童の様子や発話から日本とカナダの生活や習慣、行事などの違いを知り、多様な考え方があることに気付く機会にもなったことが推察された。上記から、外国語科の教育目標を達成する上で、本実践は有効であったと考えられる。ただし、家庭科の目標である「日本の生活文化の大切さに気付くことができる」に関しては、十分に達成できなかった。今後、授業の展開や課題の内容などでさらに工夫する必要があると考える。



図1 授業の様子

Ⅲ 講演会（15：05～16：35）

【演題】

時代を切り拓いてきた家庭科 ～家庭科研究からみた過去・現在・未来～

多々納 道子 先生
(島根大学名誉教授)

講師プロフィール

多々納道子（たたのみちこ）

広島県生まれ

広島大学大学院教育学研究科教科教育学専攻修士課程修了教育学修士

現在 島根大学名誉教授

松江市教育委員会教育委員

公益財団法人しまね女性センター理事長

島根銀行監査役

【主な著書・論文】

- ・「自立した消費者の育成—エシカル消費を通して—」
日本家庭科教育学会中国地区会編『家庭や地域と連携・協働する家庭科授業
—21世紀型スキルに向き合う—』（共著）教育図書2020
- ・『実践的指導力をつける家庭科教育法』（共編著）大学教育出版018
- ・「中学生の自立を目指した指導の工夫」日本家庭科教育学会中国地区会編
『アクティブラーニングを活かした家庭科の授業開発「深い学び」に向けて』（共著）教育図書017

講演資料①

2022年 8月27日 (土)

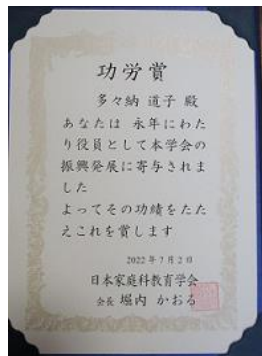
第42回日本家庭科教育学会中国地区会
於 広島大学教育学部

時代を切り拓いてきた家庭科
—家庭科研究からみた過去・現在・未来—

島根大学名誉教授
多々納道子

1

日本家庭科教育学会功労賞受賞 (65回大会)



2

1.はじめに一自己を高めるために

家庭科に関わる教育・研究活動を推進する組織

- 日本家庭科教育学会
- 日本家庭科教育学会中国地区会**
- 日本家政学会
- 日本家政学会中国・四国支部会
- (一社) 日本家政学会 家政教育部会
- 生活やものづくりの学びネットワーク
- 全国家庭科教育協会 (ZKK)
- NPO法人家庭科教育研究者連盟 (家教連)
- 大学家庭科教育研究会
- 各都道府県、市町村ごとの小・中・高等学校研究会

属している組織に☑

組織に属することにより、孤立化防止、会員同士の情報交換、切磋琢磨、学習・研究、教育実践の取り組みを推進する重要な機会となる。

3

2. Q1 あなたと家庭科との関わりの中で、重要な出来事は?、3つあげて下さい。

多々納のA1

- ・高等学校まで家庭科が男女必修なったこと。
- ・講義中に学生から、「家庭科を女子だけが学んでいる時代があった。」ことを知らなかったと言われたこと。
- ・日本経済新聞が、家庭科男女必修20年の年に、家庭科を男女が学んできたその効果の特集記事にしたこと。

4

3.家庭科のあゆみを俯瞰し、成果の検証

(1) 1872(明5) 学制…近代学校教育制度の始まり

- ・ **男女共通教育**
- ・ 身分、階層、性別を問わない一般普通教育
- ・ 尋常小学は「男女共必卒業スヘキモノ」国民皆学

表1 明治期の小学校就学率 (%)

(年)	男子	女子	平均
明治6	39.9	15.1	28.1
10	56.0	22.5	39.9
25	71.7	36.5	55.1
30	80.7	50.9	66.7
40	98.5	96.1	97.4
45	98.5	97.6	98.2

女子の就学率を高めるため、裁縫科設置の効果

出典) 多々納道子・伊藤圭子編著: 実践的指導力をつける家庭科教育法、大学教育出版、2018 担当 第2章 家庭科のあゆみ

5

(2) 明治中・後期から裁縫科・家事科が**女子用教科**として徐々に設置…その陰の部分

- ・ 1872(明15) に文部省は学制以降実施してきた男子と対等の教育目標を婦徳の涵養教育にシフトし、女子の役割を担う教育課程・内容とした。
- ・ 1891(明24) 「中学校令改正」高等女学校規定が詳細に定められた。

全科目中、家事・裁縫科は全体の1/4と最も多くの時間を占め、その分、普通教育の程度は低くなった。

…普通教育における男女の能力差の要因

女子に対する教育要求に合致


出典) 多々納道子・伊藤圭子編著: 実践的指導力をつける家庭科教育法、大学教育出版、2018 第2章 家庭科のあゆみ

6

講演資料②

(3)家事科・裁縫科による良妻賢母教育

- ・第1次世界大戦による経済変動の影響下で国民生活が窮乏し、**生活改善**が重要性 ← 理科的な家事科
- ・栄養学、衛生学などの自然科学の発展の成果を家事科に取り入れることが求められた。
- ・一方、1918（大正7）、臨時教育会議*
「女子教育では、家族制度に適する素養を養うこと、高等女学校では理科的な家事教育をすること」
- ・裁縫科では、**和服から洋服**への流れが教材構成や指導法に影響を与えた。例、小学校の教材…スロース（下着）の製作、ミシンの使用、洋服の製作
- ・一方で、技能の習得を重視し、主婦準備教育としての傾向を強める。



7

(4)木下竹次の生活教育（大正自由教育の推進者の一人）

奈良女子高等師範学校教授兼附属小学校主事（校長）

<教育思想>

裁縫科「裁縫は普通の衣類の選択、調整及び消費に習熟せしむることに依りて**裁縫心**を發展せしめ以て自己の進歩發展を図ることを要旨とする。」

家事科「**他学科における各種の生活を統一して人生の發展を図るところの教科である。**」

学習の中心に生活をおく。

裁縫心となづけた態度を養うことによって自己の進歩・發展を図ることで、**心身陶冶**上の価値を認める。

従って、**男女ともに学ぶ必要がある。**

著書：「学習原論」「学習各論」「裁縫の創作的学習」

8

「新裁縫学習法」「裁縫新教授法」「裁縫学習法の建設」
学習方法は、学習環境を重視

合科学習
合科学習において、衣・食・住などを取り上げ授業実践
その理論や実践は、校内の研究雑誌「学習研究」において公表される。

全国から、毎日何十人という授業参観者があった。

裁縫科と家事科は心身陶冶上の価値があるとして、**男女とも学ぶ重要性**を指摘。

教育課程上は女子のみ必修。
そのため、合科学習（児童の生活を対象）において、実践する。
教材例：夏を涼しくすごすくふう（すまいと衣服の工夫）
：元気にくらす（食品の栄養、食生活の工夫）

9

木下竹次研究（同窓の先生方との共同研究）

- ・被服教育に関する史的研究—木下竹次の裁縫学習法の一考察、教育学研究紀要第21巻、中四国教育学会（1976） 単著
- ・木下竹次の裁縫教育の成立と展開—「裁縫新教授法」「新裁縫学習法」「裁縫の創作的学習」及び「裁縫学習法の建設」について、教育学研究紀要第26巻、中四国教育学会（1981）
- ・木下竹次の裁縫教育の成立と展開—成立期における裁縫教育の教育的価値、教育学研究紀要第27巻、中四国教育学会（1982）
- ・木下竹次の裁縫教育の成立と展開—評価活動について、教育学研究紀要第29巻、中四国教育学会（1984）
- ・木下竹次の裁縫教育の成立と展開—裁縫教師の養成について、教育学研究紀要第30巻、中四国教育学会（1985）
- ・木下竹次の裁縫教育の成立と展開—合科学習について、教育学研究紀要第32巻第2号、中四国教育学会（1987）

10

奈良女高師附小の家事科、裁縫科の担当教員のお二人

- ・家事科は溝上泰子先生
島根大学教授、教育者、人類生活者
日本の底辺—山陰農村婦人の生活（1958）、「底辺」ブームを起こす
退官後は、全国の小学6年生を対象に「生きる・生活する」と題する出前授業を続けた。
- ・裁縫科は中沢か寿め先生
広島大学教授
<研究論文 & 図書>
・体験に依る裁縫学習指導法、東洋図書(1931)
・四つ身単衣の発展的指導案並其実際、学習研究13(11)(1934)
・裁縫新教授書の吟味、学習研究12(4)(1933)
・昭和12年の裁縫教育、学習研究16(12)(1937)
・裁縫指導の一経験、学習研究17(10)(1938)

11

4. 男女平等教育

第二次世界大戦の終結 連合軍による占領下
1945（昭和20.12）文部省 女子教育刷新要綱

- ①男女間における教育の機会均等
- ②男女間における教育内容の平準化
- ③男女間の相互尊重の促進

男女平等教育

民主的國家の建設に貢献する教科 ← 社会科（社会）
家庭科（家庭）

小学校…5、6年で男女とも学習
中学校…職業科（農業、工業、商業、水産、家庭）内容を選択
高等学校…男女とも自由選択

12

講演資料③

戦後初めての学習指導要領家庭科編 1947 (昭22)
小・中・高一貫した学習指導

はじめのこぼ
「家庭科すなわち**家庭建設の教育**は、各人が家庭の一員となり、自分の能力にしたがって、家庭に、社会に貢献できるようにする**全教育の一分野である。この教育は家庭内の仕事や、家族関係に中心を置き、各人が家庭建設に責任をとることができるようにするのである**」

目標
①家庭において**自己を成長**させ、また家庭及び社会の活動に対し自分の受け持つ**責任のあること**を理解する。
②**家庭生活を幸福にし**、その充実向上を図っていく常識と技能を身につけること
③**家庭人としての生活上の能率と教養**を高めて、いっそう広い活動や奉仕の機会を得るようにする。

13

(1) 実際の家庭科は？

- ・小学校…教材例
5年女子 前掛けの製作 6年男子 掃除用具・台所用の製作
下ばきの製作 家庭用品の製作・修理
シャツの製作
- ・中学校…教科名が変遷し、男女別学になる
職業、職業・家庭、技術・家庭（男子向き・女子向き）
- ・高等学校…男女とも自由選択のため、履修者が減少
危機感を持った家庭科関係者が「家庭一般」の女子必修を請願

1956 (昭和31) 女子必修が望ましい
1960 (昭和35) 原則として女子必修
1974 (昭和49) 女子4単位必修になる
男子は体育系の教科を学習
男子で家庭を選択していたものは学校数の比率で7.51%、生徒数で1.01%
1985 (昭和60) 5月30日、外務委員会、文教委員会連合審査会報告

14

(2) 京都府での男女共修の取り組み
— 京都府における歩みと実践

京都府…京都府立高等学校において「家庭一般」2単位男女必修を実現 1973 (昭和48)

実現できた要因
・家庭科教員が男女必修の重要性を周囲の教員に訴え、教育委員会の理解を得、府の教育課程を編成する。
・高校3原則…小学区制、総合性、**男女共学**
・男女が学ぶ家庭科の内容を検討し、**指導資料**を作成し、実践する。
森幸枝：「男女で学ぶ新しい家庭科 京都における歩みと実践」、ウイ書房 (1986)

15

高校家庭科自由選択時代の男子履修状況

- ・各学年に家庭一般を配置、希望者が履修
- ・夜間の定時制高校の生徒たちは、生活を営む上で家庭科の履修が有効
(堀川高校定時制の安田雅子先生談)

表2 京都府立高校の「家庭一般」(4単位)履修者数例

	37年度	38	39	40
A校	34人	1人	24	15
B校	36人	46	15	33

森幸枝：男女で学ぶ新しい家庭科 京都府における歩みと実践、ウイ書房

16

(3) 男女必修「家庭一般」2単位 目標

生活の営みを科学的に解明し、民主社会における家庭生活の課題にこたえ得る力をみつける。

1. 社会の変遷が、家族形態ならびに家庭の機能に及ぼした影響について明らかにする。
2. 家庭経済の実態を明らかにし、その問題点をとらえ、解決していく力をつける。
3. 衣食住の生活に関する科学的知識と、その基礎的技術を学ぶ。

17

(4) 男女必修「家庭一般」2単位 指導内容

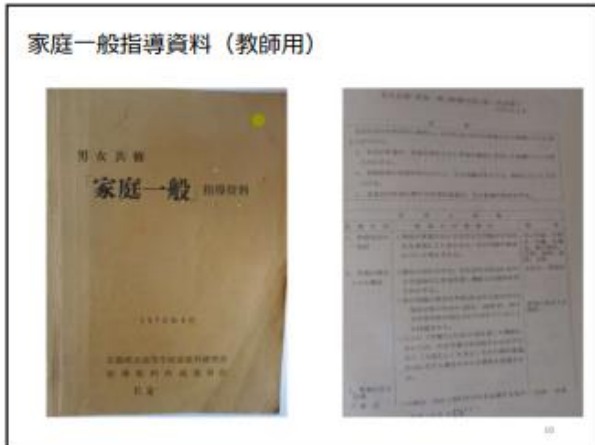
I. 生活と家族
1. 家庭生活の現状、2. 家族の歴史とその機能、3. 家庭生活と法律、4. 家庭生活と職業、5. 保育

II. 生活と経済
1. 家庭経済の現状、2. 収入について、3. 支出について、4. 物価問題、5. 消費者問題、6. 社会保障

III. 生活と衣食住
1. 食生活、2. 衣生活、3. 住生活
男女共修 「家庭一般」指導資料
京都府立高等学校家庭科研究会 指導資料作成委員会(1973)

18

講演資料④



19



20

(5)多々納の家庭教育教育研究者連盟の夏季研修講座参加体験記
(1973年夏) 修士課程の1年生

京都府で男女共修家庭科の実施が決定された年の8月、
京都の寺院を会場に研修講座が開催された
全国から多数の家庭科関係者が参加
真夏の暑い京都で、さらに暑い熱気に包まれ、男女が共
に学ぶことへの期待が高まる。

京都府の家庭科指導主事の森幸枝氏の講演

- ・家庭科教員の連携と協力による取り組み
- ・他教科教員や管理職の理解、民主的な教育観の共有
- ・男女が共に学ぶ家庭科のための指導内容、方法の研究
- ・男女が学ぶという土壌が残されていた（自由選択制）

21

学習方法例、家族・家庭に機能を班学習で
<家庭科学習の初めに>
なぜ、何を、どのように学ぶのか
・家庭生活の現状…アンケートとその考察
・現状の問題点に気づかせる（班学習・発表）

表3 取り上げる内容

現代の家族と家庭生活	現代家族の特徴 家庭生活の機能 家事労働
家族の移り変わり	家族の構造・形態・機能の変化 旧民法・現民法による家族像の違い

森幸枝：男女で学ぶ新しい家庭科 京都府における歩みと実践、ウイ書房

22

班学習の課題（アンケート集計考察から）1班5～6人）

- 1.核家族の長所・短所
- 2.子どもの数2～3人が圧倒的に多い理由（班員の父母は何人きょうだいか出し合おう）
- 3.母親の就労
(1)年々、家事労働以外の労働をする母が増える理由
(2)(1)が家庭生活に及ぼす影響
(3)内職・パートを正規の職業と比べた利点・欠点
- 4.家庭生活での男女差別の具体例
- 5.男性が家事労働を全くしないことについての意見
- 6.女生徒に比べ男生徒が家事労働に参加していないことについての意見
7. 男性・女性に生まれ変わりたい理由

森幸枝：男女で学ぶ新しい家庭科 京都府における歩みと実践、ウイ書房

23

(6)男女共修家庭科を実践する上での課題

- 1.家庭科の内容…何を指導するのか？ 指導資料を作成
- 2.指導者…教員は男子生徒を指導するについて、抵抗はないのか？ 男子を指導した経験から、困難ではない
- 3.男子生徒が率直に学ぶのか
・各高校に男女共修家庭科の授業参観希望者が全国から殺到

Q.授業参観をした先生方は、生徒に男子が学ぶことをどう思うのか？と質問
A.生徒達は、**家庭科を男女で学ぶことは当たり前。** 逆に、何故そのような質問をするのか？と質問する。

森幸枝：男女で学ぶ新しい家庭科 京都府における歩みと実践、ウイ書房

24

講演資料⑤

(7)男女共修家庭科の実態の探求
 京都府立高校の生徒を対象にアンケート調査の実施
 (1974) 多々納の修士論文の1章を構成

京都府立田辺高等学校生徒を対象
 ○男女共修について
 賛成 男子61.2%
 女子94.8

賛成の理由
 ・家庭生活は男女の協力によって成り立つ
 ・家庭生活の知識や技術は、男子にも必要
 ・家庭生活を社会とのかかわりの中でとらえることは男女とも重要

25

5.家庭科の男女必修
 (1) 高等学校家庭科の男女必修

1979年に国連による「女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する条約」を批准するための法的整備が求められた。その結果、1989年3月告示の学習指導要領で「家庭一般」「生活技術」「生活一般」から1科目4単位を選択必修とした。

小学校から高等学校まで男女とも学ぶ家庭科の実現

26

(2) 女子差別撤廃条約、男女雇用機会均等法等の条約や法律の内容を**実行する役割を担う**

—「男は仕事、女は家庭」という男女による性別役割意識の変革
 —「男も女も仕事も家庭も」を実現できる意識と実行力

- ・女性活躍推進法（2015）、改正女性活躍推（2022）
- ・ジェンダーギャップ指数(2022)、116位/世界146国主要7か国（G7）の中で最も低い理由
 政治と経済分野…家庭生活の役割が足を引っ張る

27

(3) 家庭科男女必修20年の成果
 日本経済新聞（夕刊）2013年6月12日

中学・高校で家庭科が男女必修になり約20年が過ぎた。「男子厨房に入るべからず」の時代は遠くに消え去り、調理や裁縫など家事だけでなく、保育や介護なども家庭科で体験するようになった。より実践的な授業内容にすることで、家事分担などができる男子を育て、少子化対策などに役立てる狙いだ。生徒の意識も変わってきた。



高山県立砺波工業衣高校



埼玉県立浦和高等学校

28

「男も家事」当たり前時代に！

- ・現代の子どもたちにとって家庭科を履修するのは当たり前。ただ、家庭科の授業数は減少傾向にあり、担当教師も減っている。
- ・佐賀大学文化教育学部の中西雪夫教授は「家庭科は人間関係や家族関係など、生活に必要なことを学ぶ教科。その重要性を理解し、授業時間を増やしてほしい」と訴える。
- ・今後は小中高の学習内容を連携させるなど、限られた時間をうまく使うことが課題となりそうだ。

29

(4)令和時代の学問として**一番重要なのは「家庭科」** 馬場渉氏（パナソニックビジネスイノベーション本部長）

2019年10月9日、日経xTECH EXPO 2019
 特別講演「HomeXで実現する 次の100年の暮らし」

「家庭科は衣食住はもちろん、時間やお金の使い方、地域社会、環境、エネルギー、介護、子育て、家族と家庭など、非常に多岐にわたる生活そのものの学習体系になっています。パナソニックの『暮らしアップデート』というビジョンからすると、家庭科こそが我々が今やろうとしている領域だと痛感しています」（馬場氏）

暮らしを良くするためには、小学校や中学校で習う家庭科レベルのことを日常の生活習慣に落とし込むことで、豊かで幸せかつ健康に暮らせるというわけです。

30

講演資料⑥


**(5) 消費生活・環境、持続可能な社会の構築
SDG s の取り組み**

消費者市民社会において自立した消費者の育成

- ・エシカル消費（倫理的な消費）
- ・18歳成人年齢の移行による法教育
- ・SDG s

家庭科における授業の提案

- ①エシカル消費で世界を変えよう
—エシカル消費を可視化するエシカルポイントの工夫
- ②中学校家庭科の方教育と消費者教育の実践
- ③計画的な金銭管理（島根大学教育学部消費者教育研究会）



研究成果

31

(6) 高校家庭科の新しい内容—資産形成についての学習

学習指導要領 家庭基礎 2022年～、
C 持続可能な消費生活・環境

(1) 家計の構造や生活における系税と社会との関わり、家計管理について理解すること。

家計管理については、
生涯を見通した経済計画を立てるには、…リスクへの対応を取ることが必要である、**預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の**特徴（メリット、デメリット）、**資産形成の視点にも触れるようにする。**

金銭・経済に関する教育が、将来に備えた資産形成、投資に踏み込んだ…家庭科への期待大
指導教員の研修、サポートが重要

32

6. これからの家庭科

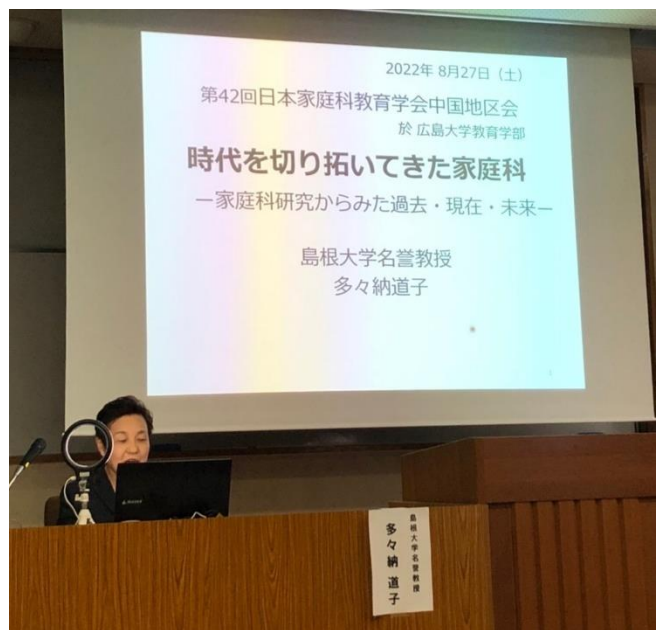
歴史は、未来を照らす鏡である。
家庭科のあゆみを振り返ることによって、これからの家庭科が果たすべき役割を理解できる。

家庭科を男女とも学び、家庭生活を営む能力を身につけることによって、**社会の在り方を大きく変え、又さらに変えようとしている。**

その際に、**社会の変化に従うというよりも、生活が社会をリードできるように、議論や研究を進めたい。**

授業実践からみると、**現行の学習指導要領を尊重しつつ、次の学習指導要領を提案できるように、一人一人が研究を重ね、連携したいものである。**

33



研究室だより

山口大学教育学部 西尾 幸一郎

山口大学教育学部の学校教育教員養成講座には、小学校教育コース、幼児教育コース、特別支援教育コース、情報教育コース、教科教育コースの5コースがあります。その中で、私は、小学校教育コースと教科教育コース（家政教育）に所属しています。私の研究室に所属している学生は、現在、11名（小学校教育3、4年各4名、家政教育3、4年各1名、教職大学院1年1名）であり、他にも中国と韓国からの短期の留学生2名を受け入れています。毎年、ゼミ生のうち卒業後に教員を志すものは半数程度であり、児童養護施設や学童保育の職員、公務員、民間企業、海外留学など、様々な進路を希望する学生が筆者の研究室への配属を希望する傾向があります。

私自身の専門分野は、住居学です。大学では学士・修士・博士と京都府立大学で住居学を専攻し、人びとが暮らしやすい住環境とはどのようなものかを考察・研究してきました。大学院の修了後は、関西にあるNPOの保育園や福祉医療系の研究所、建築設計事務所と様々な現場を経験し、その後、山口県の徳山工業高等専門学校に7年、山口大学教育学部に6年勤務しています。これまでの実務経験としては、高齢者・障がい者のための住宅改善の相談員や、子育て支援センターでの企画・運営、グループホームや診療所の設計などに携わり、研究では、高齢者・障がい者の居住実態調査や、家庭科における住教育教材の開発などを行ってきました。また、最近では、海外と日本の小中高校をオンラインで接続した合同授業の実践なども積極的に取り組んでいます。

私がゼミ生への研究指導を進めるにあたって重視していることは、学校や施設などの様々な現場を訪問し、そこでの様子を実際に見たり聞いたりして五感で感じることで、多様な教育実践を行ない、多くの失敗や成功の経験を重ねるなかで、自分なりのノウハウや知見を得ること、そして、実践にあたっては、ゼミ生が自らの人的ネットワークを有効に活用しながら現場を開拓していくことです。例えば、海外と日本の小中高校をオンラインで接続した合同授業の実践では、これまでにオーストラリアやカナダ、中国、韓国、ベトナムの人たちと日本の学校をつないできましたが、接続相手は、元留学生や卒業生、留学中の日本人学生のホストファミリーなど、ゼミ生の友人・知人であることがほとんどです。このように自分のネットワークを活用させるようにしている理由は、実践することに対する心理的なハードルを下げることができ、また、卒業後にも学生がそれぞれの学校現場で同様の実践をしやすくなると考えているからです。相手が恥ずかしがって話してくれなかったり、ネットワークの不調により通信が途切れたり、協力校の教員が濃厚接触者になって当日勤務できなかったりと、学生たちは大なり小なり様々なトラブルに直面し、右往左往しておりますが、周囲の方々に暖かく見守っていただきながら、それぞれの実践力を高めてくれていっています。

研究室としての目下の課題は、オンラインでの授業実践や国際交流をテーマとした研究に取り組む学生ばかりになってきていることです。筆者の専門はあくまで住居学ですので、空間づくりや暮らしの研究にもっと目を向けてほしい、そのためにはどうすればいいかと秘かに思案しています。

学校現場から

高等学校「家庭基礎」における主体的に生活を創造する資質・能力の育成を目指した題材構想事例

広島県立総合技術高等学校 白井 寛子

1. はじめに

広島県立総合技術高等学校は、工業3科、商業1科、家庭2科の、計6つの専門学科を有する、県内唯一の複合型専門高校です。本校の特徴の一つに挙げられる1年次のミックスホームルームは、学科を区分しないクラス編成により、多様な感性や価値観の共有を図ることをねらいとしています。科目「家庭基礎」は、6学科共通の必修科目として1年次のカリキュラムに配置しており、生活にかかわる共通テーマについて、様々な価値観を持つ生徒との学び合いが実現可能な環境にあることから、ミックスホームルームのねらいを実現する場としても期待されています。令和4年度からの新学習指導要領実施に伴い、本校においても、学校教育目標である「心を鍛え、技を磨き、地域社会に貢献する人材の育成」を目指し、カリキュラム・マネジメントの視点から、各学科・教科で、積極的な授業改善を図っているところです。

本年度私は、研究生として広島大学大学院人間社会科学研究科に所属し、人間生活教育方法学研究室の鈴木明子先生に御指導いただきながら、次年度の実践に向けて、主体的に生活を創造する資質・能力の育成を目指した「家庭基礎」カリキュラムを構想して参りました。その取り組みの中から、令和4年度に試案として授業実践した題材構想の一事例を紹介いたします。

2. 年間及び題材カリキュラム構想の視点

主題の資質・能力育成を目指し、年間カリキュラムの軸は、生涯を見通したライフキャリアプランの作成（3回/年）とした上で、各題材は、次の（1）～（3）に着目して構想しています。

- （1）OECD Education2030 ラーニング・コンパスに示される、変革を起こすコンピテンシー
- （2）人生の時間軸における、異なる3つの自分視点（過去・現在の私/現在の延長線上にある未来の私/よりよい生活や社会の実現を目指した、創造する未来に生きる私）
- （3）空間軸における、共生社会に生きる私

【家族・社会との共生 ◎人生をつくる】

題材名：生涯を見通し、私らしい人生をつくる（全6時間）

■題材を責く問い：私らしい人生をつくるには、どのような知識・スキル、態度・価値観を身に付け、どう活かす？②

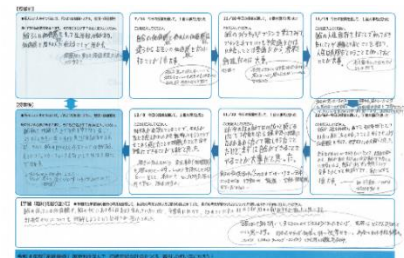
■パフォーマンス課題：高1の秋、記録に残す私のライフキャリアプランvol.2を作成しよう

次	日時（令和4年）	※(2)時間軸	内容：※(3)空間軸(共生)	※(1)OECD 変革を起こすコンピテンシー
1	7月14日(木)3限	過去・現在の私①	私らしさって何？ - 価値観について考える-	責任ある行動を取る力 新たな価値を創造する力
2	11月10日(木)3限	過去・現在の私②	そのプラン、何か大切なことを見落としていませんか？ - 高1の秋、記録に残す私のライフキャリアプランvol.1	責任ある行動を取る力 新たな価値を創造する力
3	11月15日(火)6限	未来の私①	誰とどう生きる？ - 結婚について考える-	対立やジレンマに対処する力
4	11月17日(木)3限	未来の私②	このままの社会でいいの？ - 実態調査から見えること-	対立やジレンマに対処する力
5	11月22日(火)6限	創造する未来に生きる私①	共生社会に生きる私たち。今の私はこのままで大丈夫？ - よりよい社会を実現するために、私にできること - ※ コラーージュ宿題	責任ある行動を取る力 新たな価値を創造する力
6	12月 8日(木)3限	創造する未来に生きる私②	生涯を見通し、私らしい人生をつくる - 高1の秋、記録に残す私のライフキャリアプランvol.2	責任ある行動を取る力 新たな価値を創造する力

授業では、問いや使用教材を工夫することによって、生徒が持つ既存の価値観に対する働きかけを意識し、そこから生じる「疑問」や「ずれ」、「願い」から学びに向かう主体的な行動を引き出すことに留意しました。また、ペアワークやグループ活動を積極的に取り入れながらも、題材の最終次は、個人でじっくり思考し、学習を振り返る時間にしたいと考えました。その他、1枚ポートフォリオシートは、生徒自身による形成的評価資料とする他、教師の授業改善資料として活用することにしました。

3. 振り返りと今後の課題

今回、授業改善を図りながらの題材実践となりましたが、グループ学習の展開において生じたずれを時間内に調整できず、結果、最終次に十分な時間を確保できなかったと感じています。このことから改めて、学習内容の精選や、学びの優先順位を明確にして授業に臨む必要性を実感しているところです。特に、重要な題材展開におけるグループ学習は、教師が予想する範囲にとどまるとも限らないことから、多少のゆとりをもたせた時間配分が必要と考え、年間及び題材カリキュラムの再構想を図っているところです。



生徒が記録した1枚ポートフォリオシート

日本家庭科教育学会本部だより

日本家庭科教育学会 2022年度 第1回地区会代表者会議議事録(一部抜粋)

日時:2022年6月18日(土)14:00~(オンライン会議)

I 2021年度第2回地区会代表者会議議事録の承認

II 協議事項

1. 全国大会開催の輪番について

2022年度:近畿地区 2023年度:九州地区 2024年度:東北地区 2025年度:中国地区

本協議事項については、継続審議となった。まずは、各地区会からそれぞれの地区の現状について意見を挙げ、今後の全国大会の開催の方法について検討していくこととなった。

2021年度第2回地区代表者会における審議提案事項(全国大会の持続可能な制度設計)に対する理事会の回答について、東北地区より質問があった(2021年第2回地区代表者会議議事録PI 協議事項I参照)。理事会から、引き続き審議中であり、まずは、各地区会からそれぞれの地区の現状について意見を挙げ、今後の全国大会の開催の方法について検討していく旨の回答が示された。大会の持続可能な開催方法や輪番については継続審議とすること、2022年度第2回地区代表者会で理事会より提案があることが確認された。

2. 地区代表者会議の運営について

2022年度:北海道地区 2023年度:近畿地区 2024年度:九州地区 2025年度:東北地区

3. 総会議長の輪番について

2022年度:北海道地区 2023年度:東海地区 2024年度:関東地区 2025年度:九州地区

4. 関東地区会からの議事

(1) 新規入会者について

関東地区から「入会者の情報は本部から頂いているが、それに加え地区会への入会手続きは別であることについて本部より案内してほしい。」との提案があり、入会申込書に案1「地区会にも是非ご入会下さい。なお、地区会への入会は、学会入会とは別に手続きが必要となります」または案2「地区会入会希望者は、別途手続きを行って下さい」の文言を追加することが審議され、承認された。また、新規入会者への会員番号通知の中に、各地区会への入会は別に手続きが必要な旨の文言を加えることとなった。

(2) 退会者について

関東地区から「学会退会者に地区会の退会は、手続きが別であることを案内いただきたい。」との提案があり、理事会から「退会者については、本部で承認した者は各地区会にお知らせする方法を行っていく予定である。」との回答があった。

5. 九州地区会からのお尋ね

(1) 電磁的方法の導入状況について

九州地区では事務局の運営を各県輪番で行っているが、会員数の減少や事務局業務の簡略化等の理由から電磁的方法を順次導入していくことを検討している。他の地区会では、会報や地区会開催等の案内をどのように行っているのかお尋ねしたいとのことで、各地区会の取り組みについて、地区会報告の時に併せて説明された。

(2) 地区会役員の選出方法について

九州地区では、役員の選出については投票により行っている。他地区ではどのように選出しているのかお尋ねしたいとのことで、各地区会の取り組みについて、地区会報告の時に併せて説明された。

III 報告事項

1. 地区会報告

2. 理事会報告

3. 事務局報告

日本家庭科教育学会 2022 年度 第 2 回地区会代表者会議議事録(一部抜粋)

日 時:2022 年 12 月 4 日(日) 10:00~11:05(オンライン会議)

I 2022 年度第 2 回地区会代表者会議議事録の承認

II 協議事項

1. 全国大会開催の輪番について

2023 年度:九州地区 2024 年度:東北地区 2025 年度:中国地区 2026 年度:四国地区

前回の地区会代表者会議において 2024 年度の東北地区開催については、継続審議となっていた。

堀内会長:理事会の見解としては、地区の統合は行わず、輪番についても変更しない方向でお願いしたい。

ただし、対面またはオンライン等の大会の具体的な開催方法については、各地区に委ね、理事会と協議しながら決定していくことをご検討いただきたい。

このことを踏まえ、大会開催の輪番について協議され、これが承認された。

2. 地区代表者会議の運営について

2023 年度:近畿地区 2024 年度:九州地区 2025 年度:東北地区 2026 年度:中国地区

3. 総会議長の輪番について

2023 年度:東海地区 2024 年度:関東地区 2025 年度:九州地区 2026 年度:東北地区

4. 九州地区会からのお尋ね

「地区研究発表会での共同発表者の扱いについて」全国学会同様、期日を決めて地区会員になってもらっているか、発表当日の参加費のみの対応も可としているか、お尋ねしたい。

(東北地区) 通常の対面開催の場合は、共同発表者は参加費をいただいている。今年度はオンライン開催のため、会員、非会員の別なく参加費無料とした。

(北陸地区) 発表者は地区会会員とし、当日は参加費を頂いている。オンラインでの発表の場合は、当日参加費は無料としている。

(関東地区) 助成金交付者が発表者となっているため、助成をする段階で地区会への入会が必須となっている。

(北海道地区) 参加費のみの徴収で、地区会への入会は求めている。

III 報告事項

1. 地区会報告

2. 理事会報告(二役 庶務 財務 編集 事業 渉外・広報 研究推進)

(1) 地区会オンライン面談について(会長から)

各地区会とのオンライン面談を実施した旨の報告があった。各地区の面談記録の内容を共有したいとの要望が挙がり、面談内容を工藤副会長がとりまとめ、各地区に送ることが決定した。

(2) 教科教育学コンソーシアム活動について(荒井紀子理事から)

・2022 年度より研究推進委員会の活動が開始された。

テーマ「教科教育学のターミノロジーとメソドロロジーの体系化研究—学術共同体の構築のために」

具体的な活動として、各教科教育分野で使用しているターミノロジーについて各学会刊行の用語辞典をもとに比較分析を行う。家庭科教育学会では、1992 年に家庭科教育辞典を刊行して以降、編纂は行っていないため、ターミノロジーに相当する用語の新たな選定が必要である。そのため、理事会の承認のもと用語を収集し、最終的に 438 語を選定した。

・2022 年 3 月 11 日にシンポジウムの開催予定

テーマ「教科教育学に共通用語はあるか—各教科・学会の辞典・辞書・重要用語を比較する—」

(3) メルマガ配信・HP 更新 年間計画概要

来年の 1 月から 6 月までの予定を示した。メルマガに地区会からのお知らせを載せたい場合はお知らせください。原稿は、毎月 20 日を目途に提出してほしい。

2023 年度第 43 回総会，講演会及び研究発表会のご案内

標記の会を，岡山大学が担当させて頂き，下記のように開催したいと考えております。

日程の詳細，研究発表や参加申し込みの要領に関しましては，改めてお知らせ致します。会員のみなさまの研究発表と多くの方のご参加をお待ちしております。

どうぞよろしくお願い致します。

記

日時 2023 年 8 月 26 日 (土) 13 時～(予定)

場所 オンライン開催

内容 総会，研究発表会，講演会

講師 伊藤圭子先生 (広島大学名誉教授)

「家庭科に潜む『危険』—子どもに安全な学びを保障するために—」



(岡山大学 佐藤 園)

日本家庭科教育学会中国地区会共同研究

昨年度から、「コロナ禍における家庭科の授業」をテーマに、中国5県の会員のみなさまの協力を得て、共同研究を行ってまいりました。

その研究成果としての9件の論文を、3月末に報告書としてまとめることになりました。報告書が完成しましたら、会員のみなさまにお届け致します。

これまでの共同研究報告書と同様に、明日からの教育実践に役立てて頂ければと思っております。

日本家庭科教育学会中国地区会共同研究:「コロナ禍における家庭科の授業」

	県	代表者	所属	学校段階	研究題目
1	山口	町田万里子	宇部フロンティア大学付属香川高等学校	高校	コロナ禍におけるリモート保育実習実践報告
2	山口	西尾幸一郎	山口大学	小学校	家庭科におけるゲストティーチャーを招いた遠隔教育の授業実践 ーポスト・コロナ時代の新しい学びに対応できる教員の育成に向けてー
3	島根	鎌野 育代	島根大学	中学校	よりよい消費者をめざしてー大学生とのICTを用いた交流授業を通してー
4	島根	竹吉 昭人	島根大学附属義務教育学校前期課程	小学校	一人1台端末を活用した家庭科学習 ー6年「ピカピカ大作戦」と5年「冬休み家庭の仕事チャレンジ」の実践ー
5	島根	多々納道子	島根大学名誉教授	中学校	学びを止めない授業の工夫ー主体的に学ぶための布を用いた製作ー
6	広島	梶山 曜子	広島大学大学院生	高等学校	高等学校専門科の家庭科における手仕事体験を取り入れたコロナ禍における地域連携・協働の取り組みー高校生と作る「ままごとキッチン」講座の実践からー
7	広島	伊藤 圭子	広島大学	中学校	ICT機器を活用してケアリングを育成する家庭科授業 ー「オリジナルの巾着袋を作ろう～ソーイングメッセージで課題解決～」ー
8	岡山	森田 美和	倉敷市立倉敷第一中学校	中学校	家庭との連携による調理実習の成果に関する一考察
9	岡山	佐藤 園	岡山大学	大学	岡山大学における初等家庭科授業研究・内容研究の実践と「教科内容構力」の育成ーコロナ禍におけるオンデマンド授業の実践と評価ー

(岡山大学 佐藤 園)

事務局だより

1. 会員について

【新入会員】（敬称略）

（広島）宮川駿 白井寛子 松尾美穂 菊地菜穂子 長谷川真由美

（山口）井澤妃那 立石生羽 渡辺朗生

2. 会報執筆について

〈学校現場から〉

〈研究室だより〉

43号（令和5年度）

広島

山口

44号（令和6年度）

山口

鳥取

45号（令和7年度）

鳥取

島根

46号（令和8年度）

島根

岡山

47号（令和9年度）

岡山

広島

3. 地区会費の納入のお願い

地区会費の納入状況についてのお知らせを同封しています。2023年度の地区会費とともに未納分の地区会費を下記の口座に納入して下さいますよう、お願いいたします。

未納期間が4年を超えますと、自動退会となりますので、ご注意ください。

【地区会費】年会費は1,000円で、入会金は不要です。

ゆうちょ銀行から

銀行口座	記号	番号	加入者名
ゆうちょ銀行	15500	30819531	日本家庭科教育学会中国地区会

他金融機関から

店名	店番	貯金項目	口座番号
五五八（読み ゴゴハチ）	558	普通貯金	3081953

【入会申し込み方法】

下記事務局までお問い合わせ下さい。ホームページからでもお問い合わせいただけます。

4. 事務局連絡先

住所・勤務先の変更などがございましたら、事務局までお知らせ下さい。

〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1

広島大学大学院人間社会科学部研究科 人間生活教育学コース 人間生活教育方法学研究室内

TEL：(082) 424-6851（鈴木） E-mail：kateikashinpo@gmail.com

【編集後記】

会報第43号をお届けいたします。年度末のお忙しい中、ご執筆くださいました先生方に深く感謝申し上げます。会員の皆様には会費納入のご協力をお願いします。

この度、日本家庭科教育学会中国地区会のホームページを開設しました。メールアドレスの登録やご所属、ご住所変更などもホームページからできるようにしております。過去の会報誌なども見ることができます。皆様、是非アクセスしていただければと思います。

ホームページURL：<http://kateikachugokutikukai.com/>